

共通論題

経済学史の形成

組織者：小林 純（立教大学）

栗田啓子（東京女子大学）

ドイツ語圏の最初の学史は、Gyula (Julius) Kautz, *Die geschichtliche Entwicklung der National-Oekonomik und ihrer Literatur*, 1860 と見なされよう。カウツ・ジュラ（1829-1909）はハンガリーのジュール（Győr）生まれ、英経済学に関心をもち、ペスト大学で財政法を学び、ドイツに留学し、ライプツィヒでロツシヤーの講義（1851）に影響を受けた。ラウの教科書（1841年）での記述、さらにロツシヤーには英経済学史(1851-1)はあったが、ロツシヤーのドイツ経済学史（1874）にカウツの書は先行している。経済の今の秩序は唯一可能なものなのか、最善のものなのか、という基本問題を解くためには従来の見解や提案を知らなくてはならない；多くの社会経済的害悪の改善への考察を、包括的な歴史の知識と結びつけて行なう；様々な教義の発展や理論家の理念の形成はみな先行者の肩に乗っている、という立場からのものである。その彼には「学史は経済学の一部」であった。学史の構想は、スミスを画期とするもので、彼の理論・政策の扱いはロツシヤーの折衷的立場に似ている。またクニースに言及して理論・体系の歴史的相対性を説く。そして国家・社会理論では、教訓的＝理念的方法と歴史的＝現実的方法が一つになってゆく、といった表現に歴史学派の先行者の面が窺える。扱った対象はかなりの範囲を網羅し、学史では、英国のマカロック(1825)やイタリアの Bianchini (1837)を取上げ、フランスでは A. Blanqui (1845)と Villeneuve-Bargemont (1839)を比較している。ゴッセン（1854）や『独仏年誌』（1844）のエンゲルス、マルクス『経済学批判』（1859）にも言及した。彼の理論・哲学・歴史等の関連の考察はのちにクニースも評価した。彼はリベラル派で、ハンガリーのオーストリアとの同権化（Ausgleich）実現を目指した勢力のブレーションでもあった。

ドイツ語圏では、このように経済学史の端緒は経済学先進諸国からの導入のあり方、そして独立した「経済学」の成立事情と関わっていた。各国の学史形成もまたその国情と深く関わっていることが予想される。極めて強い政策指向を担った経済学者がその実現のために現状改革を訴え、その正当性を主張するために通説である経済理論のエッセンスと現状の逸脱を説くか、通説を誤りと説くかすることは容易に想像できる。ちなみにカウツは上掲書を、1858年に出した *Die National-Oekonomik als Wissenschaft* と一体の著作 *Theorie und Geschichte der National-Oekonomik* の第2部、としている。

では他の国ではどうであったか。ロツシヤーのように大学の教材を著す必要があるのは、経済学の制度化が進んだ証しである。とはいえドイツ語だと経済学は *Volkswirtschaftslehre*,

Nationalökonomik, politische Ökonomie など表記も多様で、19世紀中は主に法学部や哲学部で教えられていた。そして固有の学として認知されるための努力が、今でもドイツ経済学史の関心対象である。これは英国とは異なるであろう。また「方法論争」で何が争われたかを窺わせるものにザーリン『国民経済学史』(1923, 1929)がある。彼は直観的理論と合理的理論の総合を要求している。ここでの「理論」は現在の語法といささか異なり、ゾンバルトが『近代資本主義』を著すのに要した諸要素の関連づけと全体像の構想の力能を指すようだ。ザーリンが考える経済学の対象と、その対象理解に適した方法とは、彼のいう限界効用学派のそれとは異なっている。英国のジェヴォンズが新理論の認知を求めて、名声を得るために<奴隷の言葉>をもって『石炭問題』を書かねばならなかったとき、価格という説明対象は古典派と同じだと考えていたのではないか。

「経済学史」の形成を各国比較で検討することにより、各国の当時の政策課題、そしてその時代の経済学の対象・方法の議論が明らかにされるだろう。相対的後進国では、経済学なるものを構成する多様な要素を、まずは選択的に受容するのではないか。いわば知識社会学的な考察によって、国別に取り上げるメリットが生かされる。また比較により理論的・思想的系譜関係が立体的に見えてこよう。これは経済学史というよりも、特定の経済理論の形成期に焦点を当てる方が巧く見えてくるかもしれない。それゆえ各々の国名が付された経済学が形を整え、諸理論の姿が見えてくる20世紀初頭ころまで対象を広げて考えることとした。

この企画にあたっては、まず経済学史の効用を考えてみた。まず「学史の書き手」はなにを狙ったのか。常識的には、学史は、それぞれの歴史的時点における経済学の到達段階の認識や問題状況を示すから、これは経済学の制度化を含めて「教育・啓蒙」を目指すものである。また新たな理論の提出にあたり、理論家が自己の理論の「画期性の顕示」を目論むこともあるだろう。次に、現在の研究者が歴史的「学史」を読むとき、いまでは捨てられたものを知ることであろう。これは「オルタナティブの模索」としてくくっておきたい。さらには経済学とは何かの問いを持つことを前提に、「方法論への反省」という効用を挙げたい。経済現象を対象とする経験科学としての経済学に対してはメタ経験科学の位置となる経済学史なればこそその効用である。以上の効用の列挙は、はたして一世代のちに日本の大学で「経済学史」の講義がどれだけ残っているか、という懸念を裏返した表現でもある。

報告は以下、英・米・仏・日の4ヵ国について行なわれる。我々にとっての効用を考えながら、併せて経済学者が「経済学史」を描こうとする意識を抱く瞬間に想いを馳せたい。学会設立60年の共通論題が学史研究者としてのアイデンティティを確認・反省する機会となれば、と願う。

(文責：小林)